令和7年度豊後高田市サテライトオフィス誘致支援業務委託仕様書

1 業務名

令和7年度豊後高田市サテライトオフィス誘致支援業務

2 業務目的

知見や実績を持つ受託企業のノウハウを活用して、本市の特色を踏まえたPR資料作成支援、本市に興味のある企業と面談会などを実施することで、市内に2か所整備したサテライトオフィスへのIT関連企業の誘致を推進することを目的とする。

3 履行期間

契約締結日から令和8年3月13日（金）までとする。

4 業務内容

本業務の内容は、次のとおりとする。本仕様書で提示している業務以外に目的に資する業務があれば提案すること。

(1) サテライトオフィス進出検討企業の掘り起こし及び進出検討企業との面談の実施

受託者が有する企業情報やネットワーク等を十分に活用し、サテライトオフィスへの進出に関心のある有望なIT関連企業の掘り起こしを行うとともに、当該進出検討企業との面談を企画・開催すること。

その際、受託者は、ファシリテーターとして面談をサポートすること。

また、面談前には、面談での効果を高めるために企業分析とPR内容の整理を行うこと。

ア 本事業で企業誘致の主要なターゲットとなるサテライトオフィスは、次のとおりとする。

- ① オフィス昭和の町（大分県豊後高田市浜町 652 番地 1）
- ② オフィス海門荘 1 階（大分県豊後高田市中真玉 1778 番地 8）

イ 本事業で誘致の対象とするIT関連企業は、本市で5年以上事業継続する意思のある事業者で、次の業務を行う事業者とする。

- ① 製造業のうち、設計、技術、デザインなどPCでの業務を行う企業及び部門
- ② 情報通信業
- ③ 卸売業、小売業のうち、店舗、無店舗を含めインターネット販売を行う企業及び部門
- ④ 不動産業、物品賃貸業のうちPCでの業務を行う企業及び部門
- ⑤ 学術研究、専門・技術サービス業のうちインターネットを利用し

サービスを提供する企業

⑥ 教育、学習支援業のうちインターネットを利用しサービスを提供する企業

⑦ サービス業（他に分類されないもの）のうちインターネットを利用しサービスを提供する企業

ウ 受託者は、5社以上を目安として、県外のIT関連企業を紹介すること。

エ 面談は、オンライン・直接面談のいずれの方式でも構わないものとする。

(2) 定期ミーティングの実施

業務内容の調整や進捗状況の共有を図るため、ミーティング（オンラインを含む。）を実施すること。

なお、日程や方法については、都度協議のうえ決定すること。

(3) 進出検討企業に対するサポート及びフォローの実施

進出検討企業の本市との面談以降、企業へのフォローやミーティングを確実に実施し、希望する企業に対しては、現地視察のフォローや本市とのさらなる面談など具体的な進出に繋がるサポートを行うこと。

また、今後の業務の参考になるよう、面談を行った企業に対して、面談の感想や意見などに関するアンケート調査を行うこと。

(4) 上記を踏まえた報告書の作成

業務終了後、委託期間内に上記(1)～(3)の実績をまとめた報告書を作成すること。

報告にあたっては、進出検討企業からのアンケート結果等を踏まえ、今後の課題や改善点等をまとめ、報告すること。

5 受託者の責務

(1) 関係法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたって、関係法令及び条例、その他の規定等を遵守すること。

(2) 個人情報の保護

ア 受託者は、個人情報の管理、取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、豊後高田市個人情報保護法施行条例（令和4年豊後高田市条例第23号）を厳守し、適正に行うこと。

イ 受託者は、個人情報に関する事故が発生したときは、直ちに豊後高田市中事業者支援協議会（以下「協議会」という。）にその旨を報告しなければならない。

ウ その他個人情報の保護については、協議の上で対応に努めること。

(3) 守秘義務

受託者は、業務の遂行上知り得た一切の事項については、これを第三者

に漏洩してはならない

(4) 成果物等の帰属

業務の実施により得られた成果物、情報等については、協議会に帰属するものとし、受託者は、協議会の許可なく使用又は流用してはならない。

(5) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、業務の全部又は大部分を一括して第三者に再委託することができない。ただし、あらかじめその委託内容を明らかにした書面により協議会の承諾を得たときは、業務の一部を第三者に再委託させることができる。

再委託を行う場合、必ず再委託先の事業者と個別に契約を交わし、責任の分担をあらかじめ取り決めておくこと。また、受託者は、再委託先の事業者に対し、受託者と同様の責務を順守させなければならない。

(6) 損害賠償責任

受託者が本業務の実施に際し、協議会及び第三者に損害を与えた場合にあっては、直ちにその損害を賠償しなければならない。

(7) 損害措置

本業務委託の実施により、第三者に与えた損害は、協議会に起因するものを除き全て受託者の責任として対応すること。

6 その他

(1) 内容等に変更が生じた場合には、双方協議のうえ行うものとする。

(2) 委託期間中のトラブルについては、速やかに協議会に報告し、指示を仰ぎ対応を行うものとする。

(3) その他必要な事項は、双方協議のうえ行うものとする。